

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート		政策	1	施策	2
施策名		2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。 ○ 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。 ○ 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ ものづくり産業の集積促進を目指し、企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等を推進するほか、放射光施設等の誘致に取り組む。 ◇ 産学官による技術高度化支援や経営革新支援を通じて、自動車関連産業、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機等の分野における取引の創出・拡大を促進する。 ◇ 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対し、国などの大規模資金導入に向け支援する。 ◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	430,415	778,257	191,552	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	4,390件 (平成28年度)	4,667件 (平成28年度)	A 107.5%	4,890件 (平成29年度)
2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	233件 (平成28年度)	239件 (平成28年度)	A 108.2%	240件 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「産学官連携数」については、累計4,667件で、達成率107.5%となり、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、累計239件で、達成率108.2%となり、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査では、高重視群は、61.0%となっており、前年の高重視群の割合の63.8%から減少している。満足群の割合は前年より約2%増の34.1%、不満足群の割合は約1%減って、22.0%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答が、昨年に引き続き増加しているため、ものづくり産業復興について、補助金や支援内容等を県内のものづくり企業や県民に対して広く周知する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学の研究成果の社会実装を支援するためのファンドが設立され、高度な技術シーズを事業化するためのベンチャー企業設立の追い風となっており、また、地方創生に貢献するため、各大学とも地域企業との連携に前向きな状況となっている。 ・県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。 ・震災復興計画の折り返しを迎え、甚大な被害を受けた沿岸部の企業においても復旧から復興へ向かい始めており、技術支援等が必要な状況である。 ・地方創生の推進の手段として知的財産権の活用が注目され、政府による規制の緩和や知財活用にに向けた事業が強化されている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術研究機関の共同による研究会を9件実施し、産学連携のきっかけづくりを支援するとともに、気仙沼地域の企業2社を支援したほか、地方振興事務所と意見交換を実施し、仙台地域以外への活動の展開に努めた。 ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会のプロジェクト支援事業において、ニーズや技術相談に対し、会員企業の相互の技術を補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案やマッチングを推進した。 ・起業家等育成支援事業において、8件の賃料補助を行うとともに、産学連携・知財コーディネーターが知財流通やマッチング支援を行い、新たな事業創出を目指してスタートアップ時の脆弱な経営基盤を支援した。 ・知的財産活用推進事業において、特許のマッチングを図るため、知財コーディネーターが支援を行った。(12件成約) ・以上のことから、産学官の連携支援による企業育成に一定の成果が見られ、かつ、平成28年度は産学連携のきっかけづくりとして沿岸部にも活動の展開を図るなどの成果が見られているものの、県民意識調査では、取組の状況が「分からない」の回答が引き続き増加しており、取組の展開の周知などが必要のため「概ね順調」に推移していると判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出や技術の高度化を図っていくため、県内学術研究機関が有する先端的な研究成果や知的財産権等を県内企業が有効に活用できるよう支援する必要がある。 ・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。 ・県内企業は、知的財産に関する知識・活用に対する意識が低いことから、知的財産流通が活発に行われていない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、産学連携・知財コーディネーター等による企業の潜在的ニーズの掘り起しや大学訪問等による学術研究機関のシーズの把握に努め、情報収集の強化を図る。 ・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。 ・中小企業を対象とした、知的財産に関するセミナーを開催し、特許権等の知識習得や活用事例の紹介を行うとともに、知財コーディネーターによる企業訪問等による遊休知的財産の掘り起こしなどを推進する。

評価対象年度 平成28年度

政策 1 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産学官連携数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,390	3,890	4,390	4,890
	KCみやぎによる技術相談件数(企業数)	実績値	674	3,558	4,112	4,667	-
達成率		-	106.2%	106.9%	107.5%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 高度技術産業の集積のためには、地域企業と誘致企業など中核となる企業間の受発注関係の成立が必要であり、地域企業の基盤技術高度化や学術研究機関等が有するシーズなどの先端的技術の移転が重要となることから、そのための取組を支援することとしている。 このため、成果指標としての出口評価(新製品や新技術活用による売上げのアップ等)ではなく、活動指標としてのKCみやぎ推進ネットワークへの相談件数(企業数)を産学官連携数として目標指標とすることとし、震災の影響により相談件数が増加した平成23~25年度が概ね600件/年であることから、今後の収束を見込み、年間500件(平成29年度累計4,890件)を目標値と設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は年度目標を達成した。 単年度の相談件数は、555件となり前年度とほぼ同数であり、震災の影響等により相談件数が増えた状況(600件/年)は、一段落したものと考えられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	219	226	233	240
	知財コーディネーター(CD)が実施する知的財産の支援における特許流通成約件数	実績値	160	220	227	239	-
達成率		-	101.7%	101.5%	108.2%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。 特許流通支援を行っている知財CDの特許等流通成約を目標値とすることとし、当面は、震災により企業の知財活用が落ち込んだ平成23年度の実績維持を目標として、年間7件ずつ件数を向上させ平成29年度240件に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値については、知財コーディネーターの流通支援により、12件の契約が成約され、(平成28年3月末現在)実績値は、239件となり目標を達成した。 特許等の流通支援については、知財コーディネーターにより支援活動を行っているが、県内中小企業等の知財を活用した新製品の開発等による事業展開の状況は、まだまだ活発ではないことから、引き続き、県内中小企業等の知財を活用した事業展開の推進のためにも、知財コーディネーターによる支援を継続して実施していく。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	5,081	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。			・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 555件 大学教員等の派遣による 技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件			
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興3①⑤ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,802	3,289	5,081	-
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	63,540	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。			・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 386(H28.3) → 410(H29.3) ・講演会、セミナー:16回 延べ812人参加 ・展示会出展支援:9回 延べ44社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ310社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進			
	経済商工観光部	取組1・10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興3①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	63,540	-
3	3	新規参入・新産業創出等支援事業	27,702	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。			・募集(4月~12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 3件 9,749千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 7件 17,010千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)			
	経済商工観光部	取組1・10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興3①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,367	30,093	27,702	-
4	4	地域企業競争力強化支援事業	4,923	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援する。			・H25から3つの新規課題(①熱可塑性CFRP成形技術開発、②難加工性材料の加工技術開発、③微細成形技術)について研究開発を実施。 ①県内企業が製品化を検討、②航空機用チタン合金製の部品を高精度・高能率に加工する技術を開発中、③東北大学の指導により、実験装置を構築			
	経済商工観光部	取組1・10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興3①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,973	4,806	4,923	-

5	5	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	4,963	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県の産学官金の連携により策定した「地域イノベーション戦略」に基づき、国際競争力を持つ医療機器産業クラスターの形成を支援する。				・プロジェクトディレクターを中心に医療機器創生拠点の基盤づくりに向け、招へい研究者らへの事業化支援や県内企業を対象とした医療機器製造技術の講習会等を実施した。 事業化に至った事例 1件 講習会の開催 5回 ・事業期間が平成28年度までとなっているため。平成28年度をもって事業終了となる。			
5	経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	4,682	4,706	4,963	-	
6	6	知的財産活用推進事業	814	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。				・みやぎ知財セミナーの実施 3回(88人参加) ・みやぎ特許ビジネスマッチング交流会の開催 1回 ・知財CDによる知財支援 →特許流通成約件数 12件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,378	1,332	814	-				
7	7	起業家等育成支援事業	1,247	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成28年度賃料補助実績 8件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,367	1,949	1,247	-				
8	10	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	13,076	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内ものづくり企業が、自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援する。				・産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター(MDE)」を設置し、以下の事業を実施した。 ・デジタルエンジニアリング研究会等の実施。 (開催数計7回、延べ103人参加) デジタルエンジニア育成研修会等の実施(開催回数6回、参加者数30人、H29.3月末現在)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	13,076	-				
決算(見込)額計		121,346									
決算(見込)額計(再掲分除き)		115,018									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果		
1	1	産業技術総合センター技術支援事業	70,206	被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。			・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,114件 試験分析 30,334件 技術改善支援 647件		
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③ 地創1(1)④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	71,307	72,677	70,206	-	
決算(見込)額計			70,206						
決算(見込)額計(再掲分除き)			70,206						